

発達障害を有する高校生の保護者による障害学生支援の認知度

原田 新^{※1}・池谷 航介^{※1}・松井 めぐみ^{※1}・望月 直人^{※2}

(※1 岡山大学学術研究院共通教育・グローバル領域)

(※2 大阪大学キャンパスライフ健康支援・相談センター)

To What Extent are Parents of High School Students with Developmental Disabilities Aware of Support for Students with Disabilities at Universities?

Shin HARADA^{※1}, Kosuke Iketani^{※1}, Megumi MATSUI^{※1}, & Naoto MOCHIZUKI^{※2}

(※1 General Education and Global Studies Field, Okayama University)

(※2 Health and Counseling Center, The University of Osaka)

要旨

本研究では、発達障害を有する高校生の保護者が、「大学等における障害学生支援や学生相談をどの程度知っているか」、「大学等における障害学生支援や学生相談の情報をどのように入手したか」、「大学等における障害学生支援や学生相談の情報収集をする上で、大学等にどのような情報発信を期待するか」について調査を行った。その結果、まだ保護者に対し、十分に大学の学生支援の情報が行き届いていないこと、学生支援に関する情報発信を行う説明会や相談会を行うことが保護者から期待されていること、発達障害を有する高校生の高大移行を促進するために、高校の先生方に対する情報発信も精力的に行ったり、高大連携の取り組みをより行う必要があること等が見出された。

Abstract

This study aimed to investigate how well parents of high school students with developmental disabilities are aware of support for students with disabilities and student counseling at universities, how they obtained information about these services, and what kind of information dissemination do you expect from universities when seeking information about these services. The results revealed that parents are not sufficiently informed about university student support services. Parents are requesting the holding of information sessions and consultation meetings regarding student support. Furthermore, It is necessary to actively disseminate information to high school teachers and further promote high school-university collaboration initiatives.

キーワード or Keywords : 障害学生支援, 発達障害を有する高校生の保護者, 早期支援

1. 問題と目的

「障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）」では、中・長期的課題の 1 つに「高校及び特別支援学校と大学等との接続の円滑化」が挙げられるとともに（文部科学省，2012）、「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」では、各大学等が取り組むべき主要課題とその内容の 1 つとして、「初等中等教育段階から大学等への移行」が挙げられるなど（文部科学省，2017）、障害学生に対する高校から大学への移行支援の必要性が指摘されている。特に、発達障害を有する学生（以下、「発達障害学生」と略記）に対しては、予防的に、もしくは早期に問題の目を摘む対応が重要であるとされることから（日本学生支援機構，2015）、このような高大接続や高大移行の促進は、発達障害学生への早期支援や予防的支援を進めていくうえで、極めて重要なものと考えられる。

2016 年 4 月に障害者差別解消法が施行されて以降、大学等の高等教育機関（以下、「大学等」と略記）における障害学生支援の体制は年々充実している。例えば、障害学生支援担当の専門の部署・機関を設置した大学等の数が、2015 年度で 138 校、2024 年度で 354 校と、10 年間で約 2.6 倍増加するとともに、障害学生支援担当の専任スタッフを配置した大学等の数が、2015 年度で 147 校、2024 年度で 329 校と、10 年間で約 2.2 倍増加している（日本学生支援機構，2018，2025）。それに伴い、支援を受ける障害学生は、2015 年度で 11,476 人だったのが、2024 年度では 37,173 人と約 3.2 倍になり、その中で発達障害学生数も、2015 年度で 2,562 人、2024 年度で 7,824 人と約 3.1 倍増加している（日本学生支援機構，2018，2025）。

しかしながら、その 7,824 人の発達障害学生の中には、上級生が多いと推測される。なぜなら、発達障害学生は、困り感が希薄であり（高橋，2012）、主体的に支援や配慮の要請行動を起こすことに困難さが伴う（桶谷，2013）場合が多いことから、修学面での問題が深刻化してから、もしくは精神的・身体的症状や、不登校・引きこもりなどの行動面・生活面の問題等の二次障害が生じてから、相談に訪れるケースが少なくない（高橋，2012）とされるためである。逆に早い段階で相談部署を訪れ、早期支援や予防的支援を受けている学生はまだ少ないと考えられるため、今後は大学進学後のできるだけ早い段階で、障害学生支援室等、学内の相談支援の部署につながるよう促していく必要がある。

その方策として、まずは入学後の新入生に対する障害学生支援の啓発活動や情報提供が重要であると考えられる。しかし、本人の困り感が希薄である場合、本人がその情報を聞いても、なかなか自分事とは捉えられず、相談窓口にまでつながることは少ないと推測される。他方、入学が決まった段階で、保護者から本人の特性やそれまでに受けてきた支援内容に関する情報を入手しておく重要性が指摘されるなど、発達障害学生支援において保護者との連携は不可欠とされている（日本学生支援機構，2015）。その連携の中で、障害学生支援に関する情報を得た保護者が、大学入学後に相談部署に行くよう促してくれることで、早期に相談部署につながる発達障害学生の数が増加すると考えられる。

そのため、発達障害を有する高校生の保護者に対し、大学等における障害学生支援の啓発活動を行うことは重要であろう。しかし、「オープンキャンパス等、入学希望者を対象とするイベントで情報提供をしている」高等教育機関は、33.6%（1169校中393校）にとどまるなど（日本学生支援機構，2025），未だ多くの大学等で障害学生支援の情報提供が十分に行われているとはいえず、今後のより精力的な情報発信が求められている現状にある。

本研究では、以上のような問題意識に基づき、発達障害を有する高校生の保護者が、実際にどの程度大学等の障害学生支援や学生相談の窓口を知っているか、また知っている場合にはどのように情報収集したかについても調査を行う。それに加えて、今後それらの情報収集をする上で、大学等にどのような情報発信を期待するかについても尋ねる。また、比較の参考として、発達障害の診断を有さない高校生の保護者についても、同様の調査を行う。それにより、今後の啓発活動の在り方について検討することが本研究の目的である。

2. 方法

2.1 調査協力者および時期

インターネット調査会社の(株)クロス・マーケティングに登録しているアンケートモニターの中で、2025年3月の時点で発達障害の診断を有する高校2年生か高校3年生の子どもを有する保護者100名（男性78名，女性22名，35～68歳，平均年齢52.82歳， $SD=6.84$ ）と、発達障害の診断を有さない高校2年生か高校3年生の保護者200名（男性122名，女性78名，37～69歳，平均年齢51.47歳， $SD=6.19$ ）に調査を依頼した。調査時期は、2025年3月であった。

発達障害の診断の有無については、スクリーニングの調査として、「高校2年生または高校3年生のお子さまは、これまで、何らかの発達障害の診断を受けたことがありますか。いずれの診断も受けたことが無い場合は①を、いずれかの診断を受けたことがある場合は、②～⑤の当てはまるものをすべてお選びください。」（選択肢：①発達障害の診断を受けたことはない，②自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorder：ASD），③注意欠如・多動症（Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder：ADHD），④限局的学習症（Specific Learning Disorder：SLD），⑤上記以外の発達障害）という質問を行った。その結果、上記の診断を有する高校生の保護者100名が②～⑤のいずれか、もしくは複数に回答した。内訳はASD：60名，ADHD：50名，SLD：14名，ASD/ADHD重複：13名，ASD/ADHD/SLD重複5名，ASD/SLD重複1名であった。

2.2 調査内容と統計パッケージ

(1) 障害学生支援や学生相談の認知度

大学等における障害学生支援や学生相談をどの程度知っているかについて、以下の教示により尋ねた。「現在、多くの大学には、在学生であれば誰でも利用可能な「障害学生支援」

の窓口や、「学生相談」の窓口が設置されています。あなたはそれらの窓口の情報について、どの程度知っていますか。」「1. 全く知らない」～「4. とても知っている」の4件法。

(2) 障害学生支援や学生相談に関する情報の入手方法

大学等における障害学生支援や学生相談の情報をどのように入手したかについて、以下の教示により尋ねた。「あなたは大学の「障害学生支援」や「学生相談」の窓口について、どのように情報を入手、収集しましたか？以下の中で当てはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)」選択肢は、以下の通りであった。「1 大学のHPで調べた」「2 大学案内やパンフレット等の資料で見た」「3 大学に直接問い合わせて聞いた」「4 他に大学生の子どもがおり、その大学の教職員から聞いた」「5 大学生の子どものいる知人から聞いた」「6 大学のオープンキャンパスに参加した際に、その大学の教職員から聞いた」「7 高校の先生から聞いた」「8 塾の先生から聞いた」「9 SNS で見た」「10 その他」

(3) 障害学生支援や学生相談に関する情報発信方法への期待

大学等における障害学生支援や学生相談の情報収集をする上で、大学等にどのような情報発信を期待するかについて、以下の教示により尋ねた。「あなたは、大学の「障害学生支援」や「学生相談」の窓口等の情報を収集する上で、今後どのようなことを期待しますか。以下の中で当てはまるものをすべてお選びください。(いくつでも)」選択肢は、以下の通りであった。「1 特に期待することはない」「2 大学のHPにおける相談窓口情報の充実」「3 SNS における相談窓口情報の充実」「4 大学案内やパンフレット等における相談窓口情報の充実」「5 高校への情報発信、啓発活動の実施」「6 高校生の保護者に向けた相談窓口に関する説明会や相談会の開催」「7 その他」

なお、以降の分析では統計処理用ソフトのIBM SPSS Statistics 29を用いた。

2.2 調査の手続きと倫理的配慮

本研究では、インターネット調査会社の(株)クロス・マーケティングに調査を依頼し、クロス・マーケティングに登録しているアンケートモニターを対象に調査を実施した。アンケートモニターが回答する調査画面の最初に、(a) 回答の途中で気分が悪くなったり、これ以上答えたくないと感じられた場合は、途中で回答を止めても構わないこと、(b) 回答内容は集団データとして扱う為、個人の回答内容は特定されないこと、(c) 分析結果が学術研究以外の目的に使用されることは一切ないこと、(d) データはパスワードによって保護されたディスクで厳重に保管され、全調査終了後から5年後には破棄されることを明記した。これらを一読後、調査協力に同意する場合には、画面最後の「同意する」ボタンをクリックした上で、次ページに進んでもらうこととした。

3. 結果

3.1 障害学生支援や学生相談の認知度

障害学生支援や学生相談をどの程度知っているかの質問に対し、発達障害を有する高校生の保護者の群（以下、「診断有り保護者群」と略記）と発達障害を有さない高校生の保護者の群（以下、「診断無し保護者群」）との差異を検討するため、対応のない *t* 検定を行った（Table1）。その結果、「診断有り保護者群」の方が有意に高得点であり、より知っているという結果が示された。

Table1. 障害学生支援や学生相談の認知度の平均値、標準偏差、*t* 値、効果量

	①診断有り保護者群 (<i>n</i> =100)		②診断無し保護者群 (<i>n</i> =200)		①-②	<i>t</i> 値	差の95%信頼 区間		効果量 (Cohen's <i>d</i>)
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>			下限	上限	
どの程度知っているか	2.37	(0.91)	2.09	(0.77)	0.29	2.70 **	.08	.49	.35

** *p* < .01

また、補足的に4件法の回答分布を示す（Figure1, Figure2）。グラフからは、「診断有り保護者群」の方が、「診断無し保護者群」よりも、「とても知っている」および「ある程度知っている」の割合が多い結果が示された。しかし、「診断有り保護者群」であっても、「とても知っている」と「ある程度知っている」の合計が44名と、半数に満たない人数であった。

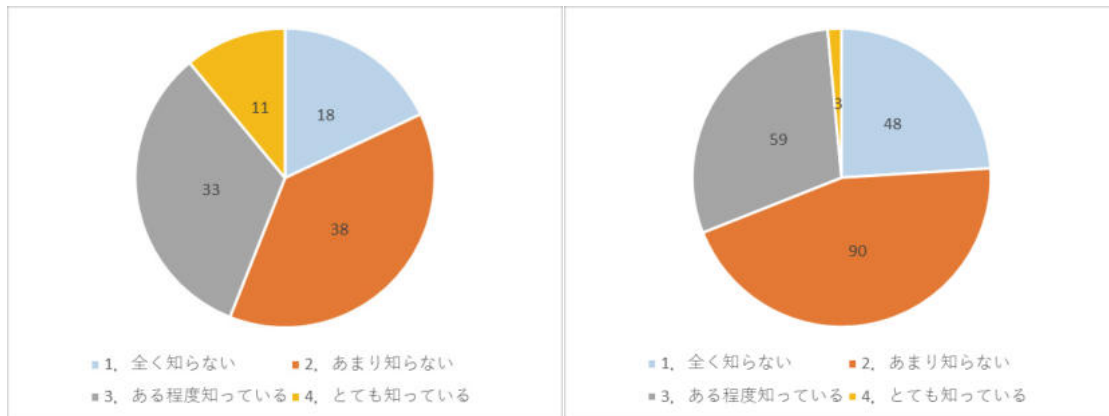


Figure1. 診断有り保護者群の回答分布

Figure2. 診断無し保護者群の回答分布

3.2 障害学生支援や学生相談に関する情報の入手方法

3.1で、「3. ある程度知っている」か「4. とても知っている」と回答した「診断有り保護者群」44名、「診断無し保護者群」62名に対し、障害学生支援や学生相談の情報をどのように入手したかを、10種類の選択肢を提示して尋ねた（Table2）。その結果、「診断有り保護者群」は、「大学のHP」（23名）、「大学案内やパンフレット等の資料」（22名）で情報を入手する者が特に多く、次いで「大学のオープンキャンパス」（17名）、「高校の先生」（14名）から情報を入手する保護者も比較的多いことが示された。「診断無し保護者群」も類似の結果で、主に「大学のHP」（27名）、「大学案内やパンフレット等の資料」（29名）、「大学のオープンキャンパス」（15名）で情報の入手が行われているが、高校の先生から情報を得る保護者はほぼいない（1名のみ）ことが示された。「その他」については、「自身が大学生の時からあった」

が1名、「自身が大学職員だから」が2名、「入手していない」が1名であった。

Table2. 障害学生支援や学生相談に関する情報の入手方法の割合

	①診断有り保護者群 (n=44)		②診断無し保護者群 (n=62)	
	選択した人数	割合 (%)	選択した人数	割合 (%)
1 大学のHP	23	52.27%	27	43.55%
2 大学案内やパンフレット等の資料	22	50.00%	29	46.77%
3 大学に直接問い合わせ	12	27.27%	3	4.84%
4 他に大学生の子どもがおり、その大学の教職員	12	27.27%	7	11.29%
5 大学生の子どものいる知人	5	11.36%	5	8.06%
6 大学のオープンキャンパスに参加した際に、その大学の教職員	17	38.64%	15	24.19%
7 高校の先生	14	31.82%	1	1.61%
8 塾の先生	5	11.36%	1	1.61%
9 SNS	4	9.09%	2	3.23%
10 その他	2	4.55%	2	3.23%

3.3 障害学生支援や学生相談に関する情報発信方法への期待

障害学生支援や学生相談の情報収集をする上で、大学等にどのような情報発信を期待するかについて、7種類の選択肢を提示して尋ねた (Table3)。その結果、「診断有り保護者群」では、「大学のHPにおける相談窓口情報の充実」(52名)が最も多く、次いで「大学案内やパンフレット等における相談窓口情報の充実」(44名)と、「高校生の保護者に向けた相談窓口に関する説明会や相談会の開催」(44名)が比較的多くの保護者から期待されていることが示された。さらに、「SNSにおける相談窓口情報の充実」(36名)や「高校への情報発信、啓発活動の実施」(36名)を望む保護者も、少なからず存在することが示唆された。

他方、「診断無し保護者群」の中には、「大学のHPにおける相談窓口情報の充実」(61名)や「大学案内やパンフレット等における相談窓口情報の充実」(78名)を期待する者がそれぞれ30%以上いるものの、「特に期待することはない」を選択した人も61名(30.5%)おり、学生支援の情報を特に求めている保護者もそれなりに存在することが示された。「その他」については、「相談したことが他の学生にバレない配慮」が1名、「就職について」が1名であった。

4. 考察

まず、大学等における学生支援部署の認知度については、「診断有り保護者群」の方が「診

Table3. 障害学生支援や学生相談に関する情報発信方法への期待の割合

	①診断有り保護者群 (n=100)		②診断無し保護者群 (n=200)	
	選択した人数	割合 (%)	選択した人数	割合 (%)
1 特に期待することはない	11	11.00%	61	30.50%
2 大学のHPにおける相談窓口情報の充実	52	52.00%	78	39.00%
3 SNSにおける相談窓口情報の充実	36	36.00%	40	20.00%
4 大学案内やパンフレット等における相談窓口情報の充実	44	44.00%	64	32.00%
5 高校への情報発信、啓発活動の実施	36	36.00%	36	18.00%
6 高校生の保護者に向けた相談窓口に関する説明会や相談会の開催	44	44.00%	37	18.50%
7 その他	1	1.00%	1	0.50%

断無し保護者群」よりも有意に高いことが示された。やはり診断有り群の保護者の方が、子どもの大学進学後のことを心配し、学生支援の情報を敏感に察知しているのだと思われる。しかしながら、それでも「とても知っている」か「ある程度知っている」と回答した者は「診断有り保護者群」の中で44%であり、半数以上の56%の保護者が「全く知らない」か「あまり知らない」と回答していた。今後、発達障害学生に対する早期支援や予防的支援に取り組むためには、より早い段階で学生支援部署に相談に行くよう、保護者から学生に促してもらう必要がある。より多くの保護者に対し、学生支援部署の存在を知ってもらえるよう、ますます精力的に、大学等からの情報発信を行っていく必要がある。

Table2からは、保護者が情報を入手する際に、「大学のHP」や「大学案内やパンフレット等の資料」がよく参照されていることが示された。日本学生支援機構（2025）の調査結果によると、支援情報をHPで一般に公開している大学等は870校（全大学等の74.4%）であることから、多くの大学等については、HPを見ることで、一定の支援情報を得られる状況にあるといえる。しかし、具体的な支援内容の説明までHPに掲載しているのは331校（全大学等の28.3%）にとどまることから（日本学生支援機構，2025）、より詳細な支援情報を得るためにはオープンキャンパスの機会や、電話での問い合わせ等により、支援担当者から直接話を聞く必要がある。その意味で、今回オープンキャンパスで情報を入手すると回答した保護者が、「診断有り保護者群」、「診断無し保護者群」問わず、少なからず見られたのは、妥当な結果といえる。

ただし、「オープンキャンパス等、入学希望者を対象とするイベントで情報提供をしている」大学等は、393校（全大学等の33.6%）であり、約3分の1の大学等でしかオープンキャンパスでの取り組みが行われていない（日本学生支援機構，2025）。また、オープンキャンパスでは各部局のプログラム等、様々なイベントが実施されており、本来高校生はそちら

に参加することを目的に訪れていると考えられる。そのため、オープンキャンパスで、学生支援情報の発信や、障害学生支援の相談会等を開催したとしても、なかなか参加者が集まりにくいという問題もある。Table3を見ると、HPや大学案内、パンフレット等における相談窓口情報の充実とともに、「高校生の保護者に向けた相談窓口に関する説明会や相談会の開催」も、「診断有り保護者群」の44%から期待されている。原田・池谷(2025)は、オープンキャンパスとは別の形で、県内の15大学が協力した「障害学生支援説明会・相談会」を開催したことを報告している。1つの大学で開催してもなかなか注目されにくいのが、県内の複数の大学が合同で行うことで目を惹きやすく、多くの方に参加してもらえるメリットがある。また、参加者が関心のある複数の大学の支援情報を一度に収集できることも、大きなメリットといえる。今後、保護者への情報発信をしていくうえで、一つの参考になる形と思われる。

また、Table2を見ると、「診断有り保護者群」の31.82%が「高校の先生」から学生支援部署の情報を入手しているとともに、Table3で同群の36%が「高校への情報発信、啓発活動の実施」を望んでいる結果も見逃せない。問題と目的の冒頭で述べた通り、以前から第一次まとめや第二次まとめにおいて、高大移行や高大接続の必要性は述べられてきた。しかし、これまで大学等が積極的に高校に障害学生支援に関する情報発信をしてきたとは言い難く、高校と大学とが連携して、障害学生支援に関わる活動に取り組んだ報告もほぼ見当たらない。今後は、特に、進路指導担当の先生や、特別支援教育コーディネーターの先生など、障害を有する高校生の大学進学に関わりの深い先生方に対し、障害学生支援に関する情報発信を行うことは意義のあることといえる。例えば、進路指導担当の先生方が集まる研修会で、そのような情報発信の機会を得たり、特別支援教育コーディネーターの先生方と定期的に支援に関する勉強会を開催したりする等、大学側から積極的に高校の先生方に関わっていく必要がある。それにより、高校の先生方が、障害特性と学問とのマッチングを踏まえた進路指導に取り組むようになり、障害を有する高校生に対し、大学入学後に相談窓口に行くよう促してくれたりするかもしれない。

以上のように、今後大学等は、保護者や高校に対し、精力的に情報発信を行い、認知度を高める必要がある。それにより、発達障害を有する高校生のスムーズな高大移行が促されるようになり、ひいては発達障害学生に対する早期支援や予防的支援にも取り組みやすくなると思われる。

最後に本研究の限界について述べる。本研究の調査協力者は、「診断有り保護者群」、「診断無し保護者群」とともに、明らかに男性の保護者の方が多かった(前者は男性78名、女性22名、後者は男性122名、女性78名)。もし女性の保護者の割合がもっと多かった場合には、本研究結果とは異なる結果が得られていた可能性も考えられるため、今後さらに女性の調査協力者を増やした追試が望まれる。また、本研究の「診断有り保護者群」は、あくまで自己申告で自身の子どもの発達障害の診断があると回答した人たちである。筆者が、診断の

根拠となる何らかの資料を確認できたわけではないため、「診断有り保護者群」の中には、診断の有無に関して虚偽の回答をしている者が含まれている可能性もある。ただし、本研究の場合は、「診断有り保護者群」であれ「診断無し保護者群」であれ、回答者には、(株)クロス・マーケティングから同等のポイントが付与されることになっているため、調査協力者にはわざわざ「診断有り保護者群」となるよう虚偽の報告をするメリットは無いと考えられる。そのため、仮にいたとしてもかなり少数であると思われるが、虚偽の回答者がいる可能性は捨てきれないため、今後は発達障害児の親の会の会員等、より子どもに診断があることが明確な人たちにも調査の協力を求める必要がある。

引用文献

- 原田 新・池谷 航介 (2025). 県内大学合同の「障がい学生支援説明会・相談会」の開催
AHEAD JAPAN CONFERENCE 2025 ポスター発表抄録, 41.
- 文部科学省 (2012). 障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告 (第一次まとめ) に
ついて https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/1329295.htm (2025年9月30日)
- 文部科学省 (2017). 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第二次まとめ) に
ついて https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/074/gaiyou/1384405.htm (2025年
9月30日)
- 日本学生支援機構 (2015). 教職員のための障害学生修学支援ガイド (平成 26 年度改定版)
日本学生支援機構
- 日本学生支援機構 (2018). 平成 27 年度 (2015 年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校に
おける障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書 (訂正版)
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/fieldfile/2024
/03/19/h27report_2.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/fieldfile/2024/03/19/h27report_2.pdf) (2025年9月30日)
- 日本学生支援機構 (2025). 令和 6 年度 (2024 年度) 大学, 短期大学及び高等専門学校にお
ける障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書
[https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/fieldfile/2025
/08/08/2024_houkoku.pdf](https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_shogai_syugaku/_icsFiles/fieldfile/2025/08/08/2024_houkoku.pdf) (2025年9月30日)
- 桶谷 文哲 (2013). 発達障がい学生支援における合理的配慮をめぐる現状と課題 学園の臨
床研究, 12, 57-65.
- 高橋 知音 (2012). 発達障害のある大学生のキャンパスライフサポートブック 学研教育出
版